

夜の避難情報 割れた発表

九州北部で9人が命を落とした10日の大雨は、自治体が避難指示を出すタイミングの難しさを浮き彫りにした。未明から線状降水帯が出現し、災害のリスクが高まったものの、夜間に避難する危険性を考慮し、発表までの時間を空けた市町で犠牲者が出た。逃げ遅れを招いたとの批判がある半面、前日の屋なごに前もって発表しても危機感が伝わりにくく効果は薄かったのではないかとの声も上がる。危険をどう周知するか。災害のたびに指摘される課題がまた浮上した。【23面に関連記事】

九州大雨被災自治体

■気象台と市町の発表の経過

時間	気象台など	市町
10日 午前0時40分	唐津市に土砂災害警戒情報	
50分	福岡市に土砂災害警戒情報	
午前1時30分		福岡市が一部に避難指示を発表。その後範囲拡大
午前2時20分	添田町に土砂災害警戒情報	
午前3時09分	福岡県に線状降水帯が発生したと発表	
40分ごろ		添田町で土砂崩れが発生し2人が巻き込まれる
45分		久留米市が一部に避難指示を発表。その後範囲拡大
午前4時00分	久留米市に土砂災害警戒情報	
39分	福岡、佐賀両県に線状降水帯が発生したと発表	
50分		添田町が全域に避難指示を発表
午前5時09分	福岡、佐賀、大分各県に線状降水帯が発生したと発表	
午前6時00分		唐津市が全域に避難指示を発表
10分ごろ		唐津市で土石流が発生し3人が巻き込まれる
午前9時20分ごろ		久留米市で土石流が発生し10人が巻き込まれる

暗闇の移動 危険性に苦悩 識者「住民自らの判断必要」

土石流で3人が亡くなった佐賀県唐津市近江町。市がもつと早く避難指示を出していたら……。3人をよめる70代女性は、やりきれない思いを口にした。市が避難指示を発表したのは10日午前6時。現場に土砂が押し寄せたのは、その直後だった。

市町村の避難の情報は、気象台の警報などを基に発出する。大雨警報で高齢者らに退避を勧める「高齢者等避難」▽土砂災害警戒情報で住民に避難を促す「避難指示」▽大雨特別警報で直ちに身を守るよう求める「緊急安全確保」が目安となる。

10日の大雨を巡り、自治体の対応は割れた。福岡市は午前1時半、福岡県久留米市は同3時45分に避難指示の発表を始めたが、唐津市や福岡県添田町は真夜中を避けた。添田町では、避難指示が出る前に住宅に土砂が流れ込み、自宅にいた夫婦が巻き込まれて妻(77)

が犠牲になった。避難指示を出すか否か。自治体が悩んだのは、夜間に避難する危険性だった。豪雨の中、真っ暗な道移動して大丈夫か。避難所を開く職員は安全は確保できるか。一夜中であつても住民に危険を知らせる必要があると考えた(福岡市)。「葛藤の末の決断だった」(唐津市)。担当者は振り返る。

それまでの長雨も判断を迷わせた。九州北部では6月下旬から雨が続き、各

地でも土砂災害警戒情報の発表と解除が繰り返された。8日午後には早めに避難してもらおうと、久留米市は土砂災害が懸念される地域に、唐津市は全域に高齢者等避難を出した。ただ、大雨とはならず、9日夕までいったん解除した。久留米市は10日まで継続すること検討したが、住民の危機感が薄れる可能性を考慮したという。「タイミングを誤ればおおかみ少年に非常な恐れがある。見極めが非常に難しい」。同市の

担当者も打ち明ける。避難を促しても、住民が行動に移さない現実もある。8・9日に高齢者等避難を呼びかけた久留米市や唐津市で、実際に避難所に身を寄せたのは久留米市が最も多かった時間で55人、唐津市が同17人。両市の担当者は「親類宅などに行った可能性はあるが、避難指示を出しても実際に動く人は少ない」と口をそろえた。

市町村の避難指示が割れて「危険が高まっているなら、夜間でもためらわずに出すべきだ」と提言する。「災害の頻発に住民が慣れ、避難しなくなっている」とも分析。地域単位で過去の被災例を学ぶといった防災教育や、住民だけで開設可能な避難所の必要性を強調し、「避難の判断を自治体任せにはいけない。災害の頻度や規模が変化する中、住民も変わらないうけない」と問題提起した。

担当者は打ち明ける。避難を促しても、住民が行動に移さない現実もある。8・9日に高齢者等避難を呼びかけた久留米市や唐津市で、実際に避難所に身を寄せたのは久留米市が最も多かった時間で55人、唐津市が同17人。両市の担当者は「親類宅などに行った可能性はあるが、避難指示を出しても実際に動く人は少ない」と口をそろえた。

中国GDP 6.3%増

上海封鎖の反動 足元の景気は低迷

【北京・坂本信博】中国 大きな。足元の景気は低迷している。若者の失業率も悪化。中国経済の先行き不透明感を増している。

【3面に「読み解く」】1~3月期の前年同期比4.5%増から改善し、上半期(1~6月期)でも5.5%増となった。中国政

【都市封鎖】された反動が

東京女子大の広瀬弘志名誉教授(災害リスク学)は

長田健吉、吉田真紀、辻教、山下航



経済の情勢は複雑で、国内経済の回復と成長に向けた基盤はまだ安定していないと述べた。

世界的な景気減速で輸出

九州大雨 道路寸断の大分・由布

孤立先へドローンで物資

記録的な大雨による被害が出た大分県由布市で、県が大規模な地滑りで孤立した住民に大型ドローンを活用して、救援物資を輸送していたことが分かった。離陸から物資投下までの所要時間は約3分。災害時の物資輸送にドローンが投入されたのは全国でも初めてという。

【1面参照】



地滑りで孤立した住宅に救援物資を輸送するドローン (大分県提供)

輸送3分、人なら2時間 二次被害の危険度判定にも一役



大雨で孤立した住宅に届けられたトランシーバーや非常食などの救援物資 (大分県提供)

県や由布市などによると、梅雨前線などの影響により、同市で6月30日夜に地滑りが発生。住宅1棟が倒壊し、隣家に住む夫婦が孤立した。通信はつながりにくく、道は寸断され、濁流が行く手を阻んだ。県は翌7月1日朝、日田市のドローン運航会社「ノーベル」などに出勤を要請。その日のうちにトランシーバーや水、レトルト食品などを数地に投下した。

操作した同社の野元善州さん(40)は「離陸地点は近

くに障害物があり、非常に狭かったので大変だった。訓練で同じ機体を操縦した経験が役立った」と振り返る。投下地点までは直線距離で約120メートルだが、人の足なら回り道などで最低2時間は要する道のりを約3分で届けた。

使われた機体も大分市のロボット開発会社「CIR Robotics」製の。輸送した物資の重さは約5キログラムだったが、最大20キログラムまで輸送できるという。一方、課題も浮かんだ。野元さんらは要請を受けて

現場近くに向かったものの、安全が確保されていないとして警察に一時足止めされた。共に赴いたCIR社の長尾祥伍さん(28)は「事前の調整が欠かせない」と言う。野元さんは「県内に大型ドローンを操縦できる人は少ない」と語る。

被害状況の把握にもドローンが活用された。精密機械メーカー「佐藤鉄工」(由布市)などが被害現場の映像を撮影し、二次被害の危険度判定などに生かされた。こうした調査を目的に、県はドローン協議会と協定

を結び、佐藤鉄工など31の事業者が依頼する体制を整えたばかり。事前に担当者の緊急連絡先や所有ドローンを把握していたことが迅速な対応につながったという。

大分は、全国でも有数のドローン産業振興県。今回の大雨に見舞われた日田市でも輸送実験などが行われている。県新産業振興室の担当者はドローン輸送に関する「実験を続けてきたことの成果だ」としつつ、「事業者や関係機関との連携が重要になる」と話している。

修理ノルマ 1台14万円

ビッグモーター 知見ない工場長も

中古車販売大手ビッグモーター(東京)が事故車両の修理による収益として工場に1台当たり14万円前後のノルマを課していたことが17日、分かった。作業は多くの未経験者や見よう見まねで働く外国人が担っていたことも判明。外部弁護士

の調査報告書は、経営陣が事業拡大に伴う十分な体制を整備せず、不合理な目標の達成を迫ったことが、

自動車保険の保険金不正請求が横行した一因との見解を示した。

報告書によると、修理の工賃や部品から得る粗利の合計額がノルマとなり、

「@ (アット)」の隠語で呼ばれた。工賃はそもそも車両の損傷状況によって決まるものなのに、板金や塗装部門の本部は営業努力で

1台当たり14万円前後を達成するよう要求。目標未達

の理由を問いつめられるのに耐えかねた工場を中心に、損傷があると見せかける写真を撮って修理代を増やす不正行為が始まり、工場長同士の情報交換によってさまざまな手口の不正が広まった。

ビッグモーターは事業拡大の一環で、工場を2014年9月期の14カ所から22年9月期には30カ所に増やした。同じ期間に人員は185人から約3倍の556人になったが、「相当数の増員が未経験者や外国人労働者による」ものだった。

「日本語の会話能力が乏

しく、現場近くに向かったものの、安全が確保されていないとして警察に一時足止めされた。共に赴いたCIR社の長尾祥伍さん(28)は「事前の調整が欠かせない」と言う。野元さんは「県内に大型ドローンを操縦できる人は少ない」と語る。

大分は、全国でも有数のドローン産業振興県。今回の大雨に見舞われた日田市でも輸送実験などが行われている。県新産業振興室の担当者はドローン輸送に関する「実験を続けてきたことの成果だ」としつつ、「事業者や関係機関との連携が重要になる」と話している。